# 大学・専門学校等への入学前・入学後に学生又は保護者が利用可能な支援制度

（令和5年1月現在）

| 国の教育ローン（日本政策金融公庫） | |
|---|---|
| 貸付限度額 | 350万円以内（学生１人あたり）　※一定の要件に該当する場合は、子供１人につき上限450万円まで借入れ可能 |
| 対象 | 融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収による制限あり。子供の人数に応じて幅広く対応<br>（例：子供２人の場合世帯年収が890万円以内） |
| 利息 | 年1.95%（固定金利）※2022年11月1日時点 |
| 備考 | 日本学生支援機構の奨学金との併用可、**受験費用は合格前から借入れ可能**（融資の対象となる学校に在籍していることが必要）。<br>低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯などは金利や返済期間の優遇制度あり。 |
| 問合せ先 | 日本政策金融公庫　https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html |

| 生活福祉資金貸付制度【教育支援資金】（都道府県社会福祉協議会） | |
|---|---|
| 貸付限度額 | ①教育支援費<br>＜大学＞　月額６万５千円以内<br>＜短大等＞月額６万円以内<br>※特に必要と認める場合は、上記上限額の1.5倍まで貸付可<br>②就学支度費　50万円以内 |
| 対象 | 低所得世帯：必要な資金の融通を他から受けることが困難な世帯（市町村民税非課税程度） |
| 保証人 | 不要(世帯内で連帯借受人が必要) |
| 利息 | 無利子 |
| 償還期限 | 据置期間：卒業後6か月以内<br>償還期限：据置期間経過後14年以内 |
| 問合せ先 | お住まいの地域の市区町村社会福祉協議会<br>（市区町村社会福祉協議会の連絡先が分からないときは都道府県社会福祉協議会にお問合せください。）<br>【参考】都道府県社会福祉協議会　お問合せ先一覧<br>https://www.shakyo.or.jp/network/kenshakyo/index.html |

| 労働金庫（ろうきん）の入学時必要資金融資 | |
|---|---|
| 貸付限度額 | 入学時に進学先に支払う教育資金（入学金、授業料。進学先に納入済みのものは対象外）に対して、申込時に選択した入学時特別増額貸与奨学金の額（10万円～50万円の間で選択した金額）が限度となる。※申請時に選択した金額を超えての融資は行えません。 |
| 対象 | 日本学生支援機構の「入学時特別増額貸与奨学金」の採用候補者となった方 |
| 利息 | 年 1.80%程度（固定金利）　※2022年9月1日現在 |
| 備考 | ・入学時特別増額貸与奨学金は、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申込み、低所得等を理由に利用できなかった世帯の生徒に貸与する。<br>※予約採用の申込時に申告された家計収入が一定以下の場合、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」を申し込む手続きを省略できます。<br>・労働金庫から受けた融資の返済は、進学後に振り込まれる入学時特別増額貸与奨学金により一括返済する。 |
| 問合せ先 | 労働金庫<br>https://all.rokin.or.jp/ |

※この他、民間金融機関の教育ローン等あり。

# 経済的に困難な学生等が活用可能な支援策（令和５年１月～） ※学生等向け

## 授業料や学生生活に係る費用にお悩みの学生等へ

### 高等教育の修学支援新制度
（年収～380万円程度（両親・子２人世帯の場合））

返済不要！

「高等教育の修学支援」
公式キャラクター
・まねこ先生（左）
・まなびーニャ（右）

具体的な要件・
申請手続きの詳細・
その他支援策はこちら

○**授業料等減免**　年額最大70万円
（住民税非課税世帯・私立大学生の場合。別途入学金も支援）

○**給付型奨学金**　年額最大91万円
（住民税非課税世帯・私立大学の自宅外生の場合。）

高等教育の
修学支援新制度
特設HPはこちら

**※令和５年４月から各学校で申込受付開始**
**※新型コロナの影響で家計が急変した場合も随時申込み可！**

### 大学等独自の授業料等減免など
（「高等教育の修学支援新制度」対象外の世帯）

経済的に困難な学生等に対しては、大学等において**授業料の納付猶予**や大学等独自に**授業料等減免**を行っている場合もありますので、個別に大学等に御相談ください。

### 日本学生支援機構（JASSO）の貸与型奨学金
無利子:年収～800万円程度／有利子:年収～1,140万円程度（両親・子２人世帯の場合）

○**無利子**　月額最大6.4 万円（年額76.8万円）の貸与
○**有利子**　月額最大　12万円（年額144万円）の貸与

**※令和５年４月から各学校で申込受付開始**
**※新型コロナの影響で家計が急変した場合も随時申込み可！**

返還に際しても、収入が一定額以下の場合、返還を猶予したり返還月額の減額、自治体や企業が代わって返還する制度など、様々な支援策を整備

## その他支援策

### 生活に困難な方のその他支援策

◎国の教育ローン　学生1人に最大450万円融資：日本政策金融公庫
◎生活福祉資金貸付制度（教育支援資金）　最大月6.5万円無利子で貸付：都道府県社会福祉協議会
◎母子父子寡婦福祉資金貸付金　※ひとり親家庭のみ：都道府県・政令市・中核市　　等
このほかにも、生活を支えるための支援策があります。厚生労働省がまとめるリーフレットをご覧ください。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_13694.html

厚生労働省HP
リーフレットはこちら